

*事務システムとの調整などを考えずに作られたものが多い。

しかし、関連する事務システムの総合化をはかるためには、その事務システムに使用されるコードも統一した分類思想に基づいて設定し、その総合調整を、はかっていかなければならないので、事務システムに使用するコード設定の具体的な方法、および使用方法の基準を事務システム基準規程に基づく、コード設定標準として定めたのである。→パンチカード式計算組織。(桜井辰男)

こくさいかんこうしんこうかい 国際観光振興会 (英) Japan National Tourist Organization (独) Japanische Fremdenverkehrszentrale (仏) Office National du Tourisme Japonais わが国の海外観光宣伝を統一的、一元的に行なうことを目的として、国際観光振興会法に基づき設立された法人である。

1 沿革 外客誘致のための海外観光宣伝が本格的に開始されたのは、昭和5年にさかのぼる。当時、わが国経済危機の打開策として、国際収支の改善に対する有力な一方案として、外人旅客の誘致事業がとりあげられ、昭和5年鉄道省の外局として国際観光局が創設され、海外に事務所を設置して強力な外客誘致宣伝が実施されるに至った。その後10年間に事業は著しく進展し、海外事務所の数も13箇所に増加したが、第2次世界大戦のため、一時中断のやむなきに至った。戦後は、国際収支の改善と国際親善の増進のため、昭和24年「国際観光事業の助成に関する法律」が制定され、国から補助金が交付されることになり、同法の補助団体として、財団法人日本交通公社が昭和25年度から昭和29年度まで、財団法人国際観光協会が昭和30年度から昭和33年度まで、それぞれ国から補助金を受けて海外観光宣伝を実施していたが、昭和34年には、新たに「日本観光協会法」が制定され、従来の海外観光宣伝機関であった国際観光協会と、外客受入れ体制の整備機関であった社団法人全日本観光連盟とが発展的解消を遂げて、「特殊法人日本観光協会」が誕生するに至った。かくて、わが国の海外観光宣伝は、日本観光協会が中央機関として政府の補助金と地方公共団体および観光関係事業者からの拠出金を財源として一元的に実施するに至ったが、昭和37年度予算において日本観光協会に対し、補助金のほかに政府資金の交付がなされ、これに伴って日本観光協会法の一部改正が行なわれて、同会は政府出資団体となった。しかるに、その後、海外観光宣伝業務が拡大し、業務量が増加したため、当初期待されたような国際観光、国内観光の両面の機能強化を同会に望むことはできなくなった。そこで、昭和39年に日本観光協会法が改正され、同会は名称を国際観光振興会に改め、国内観光に対する指導業務を分離し、この業務を新たに設立された社団法人日本観光協会が行なうことになった。

2 現況 現在、国際観光振興会の海外観光宣伝網は、世界主要都市に配置した海外宣伝事務所と宣伝嘱託員によって構成されている。海外宣伝事務所は、昭和27年度にニューヨークに設けられたのを始めとして、28年度にサンフランシスコ、31年度にホノルルとトロント、34年度にパリとバンコク、35年度にシカゴ、36年度にロンドンとソドニー、37年度にダラスとフランクフルト、38年度にサンパウロと香港、39年度にジュネーブにそれぞれ開設され、40年度には、さらに1箇所開設されることになっている。海外宣伝事務所のおもな活動は (1) その他の旅行者・航空会社・汽船会社等に対して、わが国の観光に関する宣伝資料や旅行情報を絶えず提供すること (2) 新聞雑誌・ラジオ・テレビ等への観光映画や新作宣伝物の紹介、旅

行記事・写真・スライド等の提供を行なうこと (3) これらに関連する広告の掲載、編集等に協力すること (4) 一般大衆に対する映画・写真の貸出し、各都市で開催される観光展・博覧会・巡回展示・映画会・旅行講演会等を主催し、またはこれに参加して、日本の観光の魅力を紹介すること (5) 観光客の動向調査、観光事業全般に関する行政・金融・税制・法制等の調査を行なうこと等である。また、国内には、東京(有楽町・東京国際空港)および京都に総合観光案内所が置かれており、来訪外客に対し、旅行計画の相談、観光情報、ショッピングの案内、食物の案内、日本文化の紹介、*ユースホステルの案内およびあつ旋、家族訪問の案内およびあつ旋等を行なっている。→観光基本法。(吉武賢次)

こくさいかんこうせつびきょうかい 国際観光設備協会〔沿革〕この協会は、昭和28・11に設立されたものであるが、当時は戦後の混乱期が、ようやくおさまって、国際観光が重要な国策として認識され始めたところで、外人観光客の受入れ態勢の整備を目的とする国際観光ホテル整備法の運用を側面から推進する機関として発足したものである。

したがって、この協会の構成員は、ホテル・旅館に必要な設備・調度などのメーカーで、なお資力信用もあり、観光事業の発展にも熱意を示すような、わが国一流の会社によって結成され、その目的は、ホテル・旅館の設備の向上を第一義とし、その事業は施設資料の収集、情報の交換、技術の研究紹介等を行なうことにあった。

発足当初は20数社であった会員も、その後漸増し昭和32年には60数社に及び、会の基盤もまた、ようやく固まってきたので、ここに社団法人としての認可を申請し、同年12月に運輸大臣より法人の認可を受けるに至った。

その後、会員数も100社をこえて、昭和38・11には創立満10周年を迎えた。

〔事業〕この協会のおもな事業は次のとおりである。

(1) 定期刊行物の発行

この協会の事業の一つとして、ホテル・旅館に必要な新しい設備・備品・建材等を周知させるという意義の下に、協会設立当初より機関誌「観光設備」を発刊し、関係官公庁・団体・ホテル・旅館に配布している。

観光設備誌は、その内容が従来主として会員製品のP.Rであったが、さらに内容を充実するため、昭和37・10より誌名を「近代旅館」と改めるとともに、内容もホテル・旅館の経営および建築・設備の全般にわたる問題点を収め、有料配布に切り替えた。

(2) ホテル・リョカン・フェア

昭和26・3に始めた観光施設展は、その後毎年3月定期的に開かれている。内容はホテル・旅館の設備・調度・建材等を主としたもので、昭和38年度より11月下旬開催に変更して、「ホテル・リョカン・フェア」と改称した。

(3) その他

都道府県または観光協会との共催によって、セミナーおよび展示会等を随時開催して、施設の啓もうと製品の普及に努めている。(島田 隆次郎)

こくさいかんこうにほんレストランきょうかい 国際観光日本レストラン協会 (英) Japan Restaurant Association 略称 JRA 昭和34・12に設立された社団法人。国際観光客接遇網の重要な一環として、全国の和洋両式の一流レストランにより、経営・施設・サービスの強化改善のための相互協力および対外的接衝機関として結成されたもの。本会の目的は、